

コロナに打ち克ち希望と活力ある地方重視の国土政策の展開について

【担当省庁】国土交通省

今般のコロナ禍により、大都市における人口集中のリスクが明らかになる一方で、テレワーク、オンラインの急速な普及によりビジネス面での地方分散が可能となる環境が整いつつあるが、コロナからの復興を真の国土強靱化に繋げるためには、「デジタル」「バーチャル」のみならず、物流・人流のネットワークの充実強化、さらには大学・高等教育機関や研究機関・企業の地方分散など、「リアル」な国土政策の議論が必要。

また、次年度策定予定の新たな国土形成計画については、地方の意見を十分に取り入れながら具体化に向けた議論を進め、かつての全国総合開発計画における新産業都市、工業整備特別地域や高規格幹線道路の整備、近年における大阪・関西万博の誘致や文化庁の京都移転のような、抜本的な国土構造の改革に繋がる地方重視の計画とするとともに、その実現に必要な施策を強力に展開していただきたい。

【現状・課題等】

■国土形成計画（全国計画）の検討経過

- ▶ 国土形成計画法に基づき策定される総合的かつ長期的な国土のあり方を示す計画で、近年では平成 20（2008）年と平成 27（2015）年に策定
- ▶ 今般のコロナ禍による生活・経済の変化やデジタルの進展などを踏まえ、令和の新しい国土づくりの方向性を示す計画を策定すべく、「国土審議会計画部会」において検討（全 12 回）が行われ、令和 4 年 7 月に新たな国土形成計画の中間とりまとめ公表
- ▶ 今後、国土審議会計画部会において、具体的対応策の検討等を進め、最終とりまとめを行い、来年中に新たな国土形成計画を策定（閣議決定）予定

京 都 府 の担当課	政策企画部 総合政策室(075-414-4537)
---------------	---------------------------

■新たな国土形成計画（全国計画）中間とりまとめのポイント

- ▶ 人口減少・少子高齢化、巨大災害リスクの対応をはじめとした国土の課題を解決するため、①民の力を最大限発揮する官民共創、②デジタルの徹底活用、③生活者・事業者の利便の最適化、④分野の垣根を越えること（いわゆる横串の発想）の4つの原理の下で、重点的に取り組む分野を示し、持続可能な国土の形成、地方から全国へとボトムアップの成長、東京一極集中の是正を期待するもの
 ＜特に重点的に取り組む分野＞
 - ①地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏 ～地域生活圏～
 - ②多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏 ～スーパー・メガリージョンの進化～
 - ③産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土 ～令和の産業再配置～
 - ④住民自らが話し合い官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す管理構想の推進方策を強化して全国展開（国土利用計画）

■関西広域地方計画（広域地方計画）（平成28年度～令和7年度）

- ▶ 国土形成計画（全国計画）を踏まえて全国8つの広域ブロックごとに策定された広域地方計画のうち、近畿圏を対象とした概ね10年間の国土づくりの戦略を定めたもの
- ▶ 全国計画の中間とりまとめを受けて、有識者会議を設置し、次期計画の策定に向けた検討が開始されており、令和4年度末までに骨子を取りまとめ、令和5年度以降に具体の主要プロジェクトを検討予定

【京都府の取組】

■関西広域地方計画の主要プロジェクトにおける主な京都府事業

- ▶ 関西ゲートウェイ＋ネットワーク：京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業
 日本海側拠点港である京都舞鶴港において、国際海上コンテナ航路の拡充、国際フェリー航路の利用促進、外航クルーズ船の誘致等
- ▶ 関西成長エンジン：京都クロスメディアパーク整備事業
 産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を促進
- ▶ 地方都市活力アップ：京都府北部地域連携都市圏における経済・生活圏の形成
 京都府北部地域5市2町（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）で「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を設置
- ▶ 関西強靱化・防災連携：文化庁の関西への移転の推進
 文化庁の京都移転に向けた文化庁本庁舎の整備を進めるとともに、移転を契機とし、文化首都・京都の実現に向けた新たな文化施策を展開